

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.Yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山田 昇

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 該当事項はありません。

単元制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	493,321	(13.5)	6,480	(37.3)	13,331	(25.7)
15 年 9 月中間期	434,674	(30.0)	4,720	(10.5)	10,608	(12.6)
16 年 3 月期	921,997	(22.4)	13,547	(7.6)	25,335	(13.4)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6,208	(16.7)	74	52	64	24
15 年 9 月中間期	5,318	(7.4)	63	83	55	03
16 年 3 月期	12,857	(23.5)	153	19	132	06

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 83,314,111 株 15 年 9 月中間期 83,314,539 株 16 年 3 月期 83,314,313 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			12	00

(注) 16 年 3 月期末配当金内訳

普通配当金	1 株につき	11 円	00 銭
創業 30 周年記念配当	1 株につき	1 円	00 銭
合計	1 株につき	12 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	308,828	150,424	48.7	1,805	51
15 年 9 月中間期	279,899	137,688	49.2	1,652	64
16 年 3 月期	305,288	145,206	47.6	1,741	74

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 83,314,067 株 15 年 9 月中間期 83,314,284 株 16 年 3 月期 83,314,171 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,554 株 15 年 9 月中間期 2,337 株 16 年 3 月期 2,450 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,055,940	31,580	15,800	11 00	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 189 円 64 銭

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	(150,655)	(142,735)	(157,172)
現金及び預金	19,077	24,912	16,141
売掛金	22,939	15,198	20,090
たな卸資産	83,847	77,822	94,471
その他	24,830	24,828	26,503
貸倒引当金	40	26	34
固定資産	(158,173)	(137,164)	(148,116)
有形固定資産	(82,397)	(67,715)	(76,221)
建物	56,983	50,326	52,773
土地	16,757	9,962	15,278
その他	8,656	7,425	8,169
無形固定資産	(1,174)	(670)	(920)
投資その他の資産	(74,601)	(68,777)	(70,974)
関係会社長期貸付金	14,107	14,062	14,062
差入保証金	43,543	39,750	41,134
その他	22,771	19,822	21,598
関係会社投資損失引当金	499	499	499
貸倒引当金	5,320	4,357	5,320
資産合計	308,828	279,899	305,288

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債	(81,279)	(82,005)	(95,165)
支払手形	369	338	470
買掛金	36,748	45,551	49,965
短期借入金	7,163	5,112	6,703
未払法人税等	5,704	6,298	8,499
未払消費税	1,416	613	706
賞与引当金	1,488	1,676	1,346
ポイント引当金	14,278	10,564	14,327
その他	14,109	11,851	13,146
固定負債	(77,125)	(60,205)	(64,916)
社債	50,000	50,000	50,000
長期借入金	21,696	6,824	11,433
退職給付引当金	2,371	2,009	2,142
役員退職慰労引当金	1,527		
その他	1,529	1,371	1,341
負債合計	158,404	142,210	160,082
(資本の部)			
資本金	46,053	46,053	46,053
資本剰余金	(45,990)	(45,990)	(45,990)
資本準備金	45,990	45,990	45,990
利益剰余金	(58,375)	(45,721)	(53,260)
利益準備金	312	312	312
任意積立金	50,000	38,000	38,000
中間(当期)未処分利益	8,063	7,409	14,948
その他有価証券評価差額金	12	70	91
自己株式	7	6	7
資本合計	150,424	137,688	145,206
負債・資本合計	308,828	279,899	305,288

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間比較増減 (は 減 少)	前事業年度の要約損益計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
売上高	493,321	434,674	58,646	921,997
売上原価	406,032	348,929	57,102	741,135
売上総利益	87,289	85,745	1,544	180,861
販売費及び一般管理費	80,808	81,024	215	167,313
営業利益	6,480	4,720	1,759	13,547
営業外収益	7,128	6,072	1,056	12,164
営業外費用	278	184	93	376
経常利益	13,331	10,608	2,722	25,335
特別利益	115	2	113	
特別損失	2,704	1,098	1,606	2,134
税引前中間(当期)純利益	10,742	9,512	1,229	23,201
法人税、住民税及び事業税	5,426	6,370	944	14,448
法人税等調整額	893	2,176	1,283	4,105
中間(当期)純利益	6,208	5,318	890	12,857
前期繰越利益	1,854	2,090	236	2,090
中間(当期)未処分利益	8,063	7,409	653	14,948

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税引前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段の対象

- ・ ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ ヘッジ対象
長期借入金

ヘッジ方針

当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が876百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

中間貸借対照表関係注記

期別 項目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,791 百万円	20,257 百万円	23,055 百万円																								
2. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,388 百万円</td> </tr> </table>	建 物	2,217 百万円	構築物	100 百万円	土 地	3,070 百万円	合 計	5,388 百万円	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>118 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,721 百万円</td> </tr> </table>	建 物	2,389 百万円	構築物	118 百万円	土 地	4,213 百万円	合 計	6,721 百万円	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,477 百万円</td> </tr> </table>	建 物	2,293 百万円	構築物	113 百万円	土 地	3,070 百万円	合 計	5,477 百万円
建 物	2,217 百万円																										
構築物	100 百万円																										
土 地	3,070 百万円																										
合 計	5,388 百万円																										
建 物	2,389 百万円																										
構築物	118 百万円																										
土 地	4,213 百万円																										
合 計	6,721 百万円																										
建 物	2,293 百万円																										
構築物	113 百万円																										
土 地	3,070 百万円																										
合 計	5,477 百万円																										
3. 偶発債務	<p>(1) 信販会社に対する売掛金 6,464 百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731 百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 2,165 百万円であります。</p>	<p>(1) 信販会社に対する売掛金 7,635 百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731 百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 2,936 百万円であります。</p>	<p>(1) 信販会社に対する売掛金 6,604 百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731 百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 2,555 百万円であります。</p>																								

中間損益計算書関係注記

期 別 項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 営業外収益のうち 重要なもの	百万円	百万円	百万円
受取利息	372	387	734
仕入割引	4,849	4,249	8,408
2. 営業外費用のうち 重要なもの			
支払利息	259	166	336
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,886	2,647	5,600
無形固定資産	35	17	39

中間損益計算書関係注記

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)		
			建 物	その他	計
香 川 県	営業店舗	建物、その他有形固定資産、無形 固定資産、リース資産	80	112	193
愛 知 県	営業店舗	建物、その他有形固定資産、無形 固定資産、リース資産	116	71	187
奈 良 県	営業店舗	建物、その他有形固定資産、無形 固定資産、リース資産	92	40	133
宮 城 県	営業店舗	建物、その他有形固定資産、無形 固定資産、リース資産	175	135	311
富 山 県 他 4 店舗	賃貸資産	建物、その他有形固定資産、無形 固定資産、リース資産	46	5	51

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876 百万円)として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

リース取引関係注記

当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,673</td> <td>305</td> <td></td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,508</td> <td>5,742</td> <td>184</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,182</td> <td>6,048</td> <td>184</td> <td>6,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,562 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 184 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>222 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	1,673	305		1,367	その他	11,508	5,742	184	5,581	合計	13,182	6,048	184	6,949	1年内	2,196 百万円	1年超	4,365 百万円	合計	6,562 百万円	支払リース料	1,354 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	1,132 百万円	支払利息相当額	222 百万円	減損損失	184 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,673</td> <td>231</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,431</td> <td>4,975</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,105</td> <td>5,207</td> <td>6,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,964 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,242 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>222 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	1,673	231	1,441	その他	10,431	4,975	5,456	合計	12,105	5,207	6,898	1年内	1,964 百万円	1年超	5,278 百万円	合計	7,242 百万円	支払リース料	1,229 百万円	減価償却費相当額	1,024 百万円	支払利息相当額	222 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,673</td> <td>268</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,751</td> <td>5,275</td> <td>5,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,425</td> <td>5,544</td> <td>6,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,306 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	1,673	268	1,404	その他	10,751	5,275	5,476	合計	12,425	5,544	6,881	1年内	2,071 百万円	1年超	4,234 百万円	合計	6,306 百万円	支払リース料	2,522 百万円	減価償却費相当額	2,103 百万円	支払利息相当額	447 百万円
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																							
建物	1,673	305		1,367																																																																																																							
その他	11,508	5,742	184	5,581																																																																																																							
合計	13,182	6,048	184	6,949																																																																																																							
1年内	2,196 百万円																																																																																																										
1年超	4,365 百万円																																																																																																										
合計	6,562 百万円																																																																																																										
支払リース料	1,354 百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,132 百万円																																																																																																										
支払利息相当額	222 百万円																																																																																																										
減損損失	184 百万円																																																																																																										
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
建物	1,673	231	1,441																																																																																																								
その他	10,431	4,975	5,456																																																																																																								
合計	12,105	5,207	6,898																																																																																																								
1年内	1,964 百万円																																																																																																										
1年超	5,278 百万円																																																																																																										
合計	7,242 百万円																																																																																																										
支払リース料	1,229 百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,024 百万円																																																																																																										
支払利息相当額	222 百万円																																																																																																										
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																								
建物	1,673	268	1,404																																																																																																								
その他	10,751	5,275	5,476																																																																																																								
合計	12,425	5,544	6,881																																																																																																								
1年内	2,071 百万円																																																																																																										
1年超	4,234 百万円																																																																																																										
合計	6,306 百万円																																																																																																										
支払リース料	2,522 百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	2,103 百万円																																																																																																										
支払利息相当額	447 百万円																																																																																																										

3. 重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。